



◆ 岩永 義仁 議員

問 新年度に新たな認知症対策を取り組みたい。脳活運動を普及させるため、老人会等を対象に脳活リーダーの養成を行い、住民主体で認知症予防ができるようにしたい。

答 町内全ての高齢者の健康寿命を延ばすため、町主導による積極的なフレイル対策の導入を提案する。

問 町内全ての高齢者の健康寿命を延ばすため、町主導による積極的なフレイル対策の導入を提案する。

答 まるごと介護予防教室を通じて実施している。また、出前講座においてフレイルチェックを実施している。

問 現在町で行っているフレイル対策はあるか。

町長 住民主体で活動できるように

高齢者のフレイル対策を提案



認知症予防教室の様子

※フレイルとは、運動機能や認知機能の低下、慢性疾患などの影響で高齢者の心身が虚弱となった状態であるが、一方で適切な介入・支援により、生活機能の維持向上が可能な状態像。

養老の未来をつくる政策提案

町長 協議、検討する

最新のデータでは今後20年ほどで養老町の人口は1万5千人にまで減少するといふ。早急かつ効果的な政策が求められる。

問 養老町と他市町との境界にバス停を設置し、それぞれが所有するコミュニティバス等を取り入れてもらう。これにより周遊型の観光客の取り込みや、新幹線やJR各駅へのアクセスを確保する「ターミナル構想」を提案する。

答 公共交通会議で協議中だが、必要に応じて関係市町や機関と協議する。

問 本気で企業誘致を行うため都市計画の策定（各エリアの線引き）を提案する。

答 当町は線引きをしていないが、都市計画や区域区分の方針について検討を行い、集約型の都市形成を目指したい。

問 交流人口の確保策として高校跡地に職業特化型専門学校の誘致を提案する。労働力の提供は今後の企業誘致に不可欠である。

答 県の判断が必要だが、町として意見を取り纏め提案していきたい。

新元号の対応についての質問もしました。



◆ 水谷 久美子 議員

町長 自衛隊法施行令に基づく協力

自衛官募集への対応は

問 自衛隊法施行令は、市町村に「必要な資料の提供を求めることができる」と規定しているが法令上、名簿提供の義務はない。

答 卒業年齢にあたる18歳と22歳対象者の氏名・住所・生年月日・性別の個人情報自衛隊側にどのように提供されているのか。

問 個人情報保護は、憲法が保障する人権である。本人や保護者、議会や町民にも知らせず紙や電子媒体での協力は、人権教育を推進する当町の取るべき姿なのか。

答 自衛隊岐阜地方協力本部長からの依頼を受け、募集対象者のみを抽出した住民基本台帳の一部の写しの閲覧を認めている。

問 全ての閲覧を認めた場合、対象者以外の個人情報第三者の目に触れることとなる。今後必要最小限の閲覧にとどめる。

養老鉄道の利用改善提案

町長 養老線管理機構と協議したい



養老鉄道烏江駅駐車場

問 烏江駅周辺に売店や移動販売の町内業者を募ると共に、大垣養老高校との事業提携をさらに進め、同校生徒の利便性を図る烏江橋からの西回りの最短通学路検討を提案する。

答 養老線管理機構と随時協議し、検討したい。大垣養老高校との連携の可能性、通学路についての意見も参考にしたい。

問 高田駅は、さらに駐車を拡充し、道の駅に準ずる店舗を設け、福祉作業所との連携した障がい者雇用を。

答 鉄道の敷地を活用する駐車場の拡充を検討する。福祉作業所と実現可能な範囲で協議したい。

問 養老駅は、駅東に駐車場を設置し乗車できるよう提言する。公園往復のシャトルバスのサイズダウンと頻度アップを検討されたい。

答 東側駐車場整備は、民地取得が必要であり、地域の理解が求められる。シャトルバスは、26人乗りを稼働しており、当面は同様の対応としたい。

災害対策についての質問もしました。